

交付運用報告書

先進国米ドル建て債券ファンド 2024-10（限定追加型）

追加型投信／海外／債券

作成対象期間：2024年10月18日～2025年11月10日

第1期 決算日：2025年11月10日



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む先進国の企業等が発行する米ドル建て債券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指します。当作成期もそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

第1期末 2025.11.10

基準価額 10,777円

純資産総額 4,382百万円

騰落率※ 7.8%

期中分配金合計 0円

※ 騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書（全体版）は下記の方法で閲覧いただけます。

なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

▶ 運用報告書（全体版）の閲覧方法



<https://www.sompo-am.co.jp/>
にアクセス

「ファンド検索」等から当ファンドのページを表示して、
閲覧またはダウンロードすることができます。

SOMPOアセットマネジメント株式会社

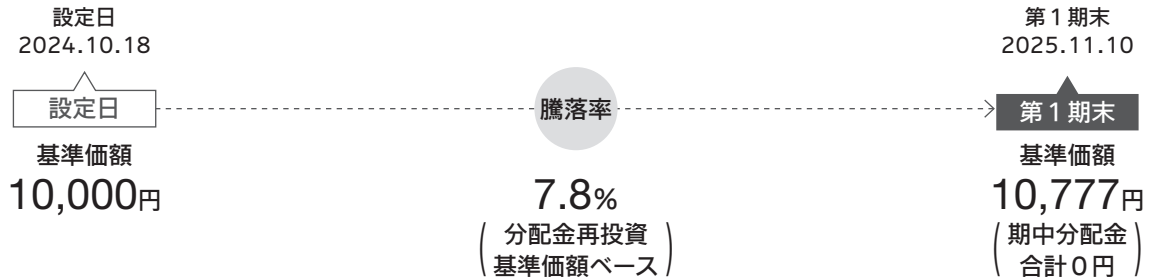
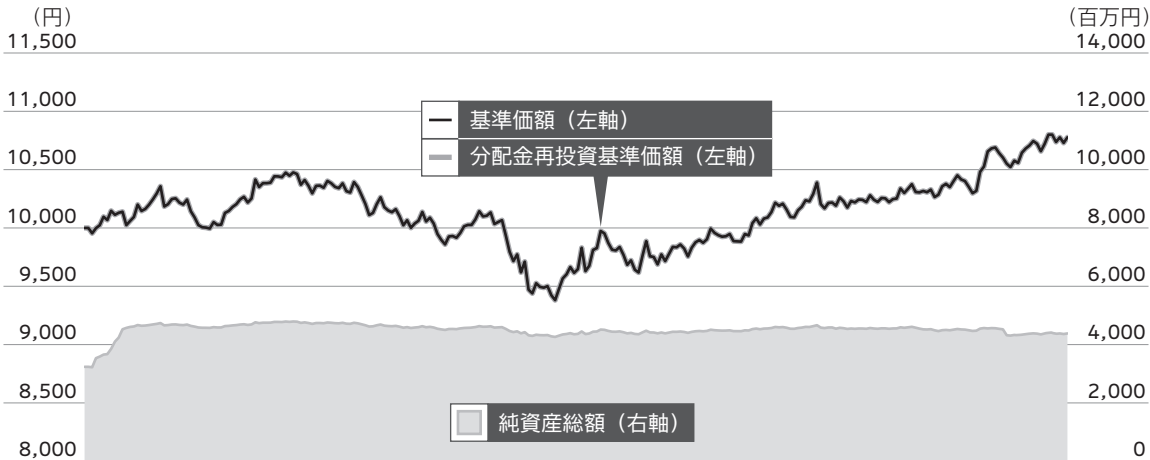
東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル
お問い合わせ先：リテール営業部

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

**0120-69-5432**

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、設定時の基準価額（10,000円）をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、日本を含む先進国の企業等が発行する米ドル建て債券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指します。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

基準価額の推移

● 基準価額の主な変動要因

基準価額の期中の騰落率は+7.8%となりました。

組入れている債券のクーポン収入に加え、円安ドル高による為替要因がプラスとなり、基準価額は上昇しました。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第1期 2024.10.18～2025.11.10		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	104円	1.020%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,156円です。
（投信会社）	（ 53）	（0.522）	ファンドの運用の対価
（販売会社）	（ 48）	（0.469）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 3）	（0.029）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	2	0.025	(b)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	（ 2）	（0.017）	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	（ 1）	（0.007）	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	（ 0）	（0.000）	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	106	1.045	

注1．期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

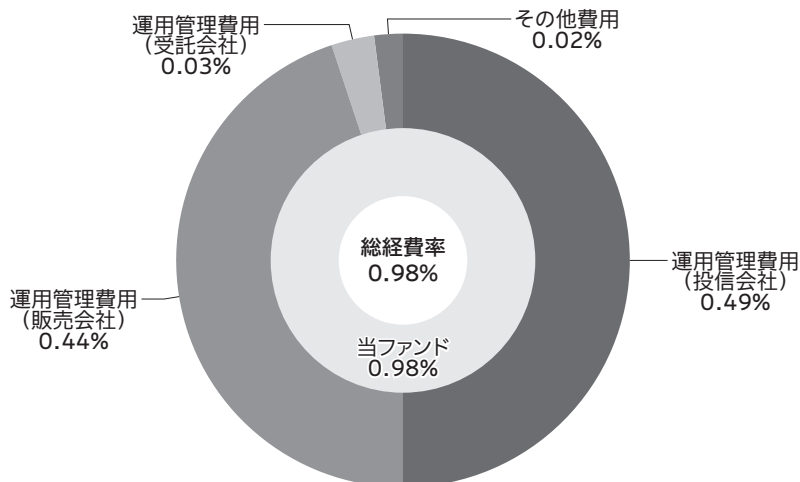
注2．金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3．比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.98%**です。



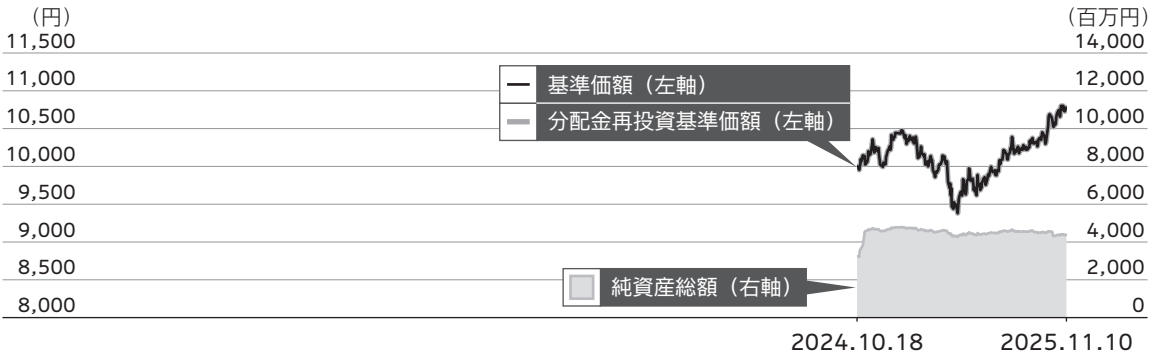
注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

● 最近5年間の基準価額等の推移 2020.11.10～2025.11.10



- 分配金再投資基準価額の推移は、設定時の基準価額（10,000円）をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、日本を含む先進国の企業等が発行する米ドル建て債券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指します。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

最近5年間の基準価額等の推移

決算日	2024.10.18 設定時	2025.11.10 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,777
期中分配金合計 (税引前) (円)	—	0
分配金再投資 基準価額騰落率 (%)	—	7.8
純資産総額 (百万円)	3,238	4,382

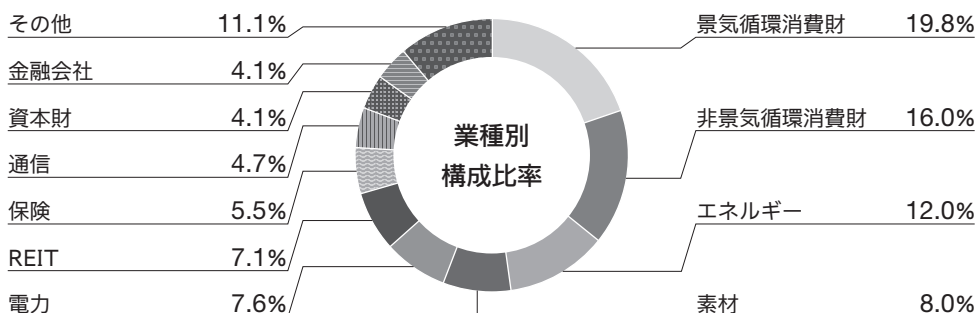
● 投資環境

当期の米国国債の利回りは大きく変わりませんでした。FRB（米連邦準備理事会）による利下げ観測の後退を受けて、2024年末にかけて利回りは上昇（価格は下落）しました。しかし、トランプ政権による関税政策が景気減速への懸念を招き、利回りは低下（価格は上昇）に転じました。その後、米国の財政悪化懸念や貿易交渉の進展を背景に利回りが上昇する局面も見られましたが、期末にかけては再び利下げ観測が強まり、利回りは低下しました。こうした米国国債の動きの中、社債市場は国債とのスプレッドを縮める形で堅調に推移しました。

為替市場では、円安ドル高となりました。米国の金利上昇を背景に、ドル円は2024年末にかけて円安ドル高方向に推移しました。一方で、トランプ政権の政策運営に対する不透明感や関税政策への懸念から、米ドルの信認が低下し、2025年半ばにかけて円高ドル安が進行しました。その後、日本で金融緩和志向と目される高市氏が首班に選出されたこと等を受けて、円安ドル高の動きが強まりました。

● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通して、主要投資対象である先進国の企業等が発行する米ドル建て債券の組入比率を高位に維持しました。また、為替変動リスクを軽減するための為替ヘッジは行っておりません。



注1．業種別構成比率は、第1期末における公社債の評価総額に対する比率。

注2．端数処理の関係上、構成比合計が100%にならない場合があります。

注3．業種はBloombergセクターを使用しています。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、日本を含む先進国の企業等が発行する米ドル建て債券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指します。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準、市場動向等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第1期 2024.10.18~2025.11.10
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	777

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

● 今後の運用方針

2026年中頃にかけて、FOMC（米連邦公開市場委員会）は緩やかながら、利下げを継続するとみえています。当面、スプレッドについては、大きく変動することも想定されるため、米国社債市場に関しては投資妙味があるタイミングが来るとみえています。原則として、現状のポートフォリオ構成を継続する方針ですが、組み入れ銘柄のクレジット・ファンダメンタルズに大幅な悪化がみられる場合などには、ポートフォリオの入れ替えを検討します。

● お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の「運用報告書に記載すべき事項」を「運用状況に係る情報」に変更するなどの必要があるため、投資信託約款に所要の変更を致しました（2025年4月1日）。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

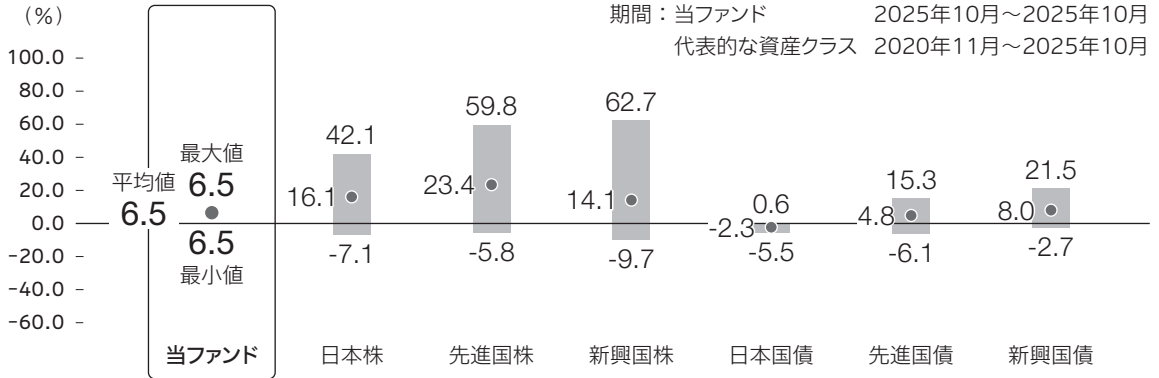
● 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2024年10月18日から2029年11月12日まで
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的とします。
主要投資対象	日本を含む先進国の企業等が発行する米ドル建て債券
運用方法	<p>① 主として、日本を含む先進国[※]の企業等が発行する米ドル建て債券（劣後債を含みます。ただし優先証券は含みません。）に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指します。</p> <p>※先進国の定義は、IMF（国際通貨基金）が定義する先進国・地域、その他、運用委託先がこれに準ずると判断する国・地域。</p> <p>② 債券への投資にあたっては、業種等の分散をはかりながら、価格水準、発行体の財務内容等を考慮しつつ、信用リスクと比較して相対的に最低利回りが高いと判断する銘柄を中心に投資します。なお、ポートフォリオ構築時において、構成銘柄の信用格付[※]を投資比率に応じて加重平均することにより算出したポートフォリオの平均格付が、投資適格（BBB-格相当以上）となるように投資を行います。</p> <p>※格付は外部の複数の格付会社が付与する格付のうち、最高格付を採用します。</p> <p>③ 原則として、信託期間内に償還を迎える債券に投資し、償還日まで保有することを基本とします。ただし、信用リスク等の観点から、償還日前に保有債券を売却する場合があります。</p> <p>④ 保有債券が信託期間中に償還される場合または償還日前に売却される場合には、信託期間終了前に償還を迎える別の債券に投資する場合があります。</p> <p>⑤ 債券の運用指図に関する権限をヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシーに委託します。</p> <p>⑥ 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>② 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>

● 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンドと代表的な資産クラスの対象期間が異なりますので、ご注意ください。



* 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)
日本国債	NOMURA-BPI国債
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

※ 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- 当ファンドについては、分配金（税引前）再投資基準価額の騰落率です。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

指数に関する詳細は12ページをご参照ください。

当該投資信託のデータ

● 当該投資信託の組入資産の内容

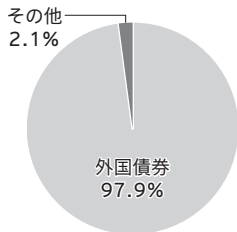
※ 組入銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

組入上位10銘柄

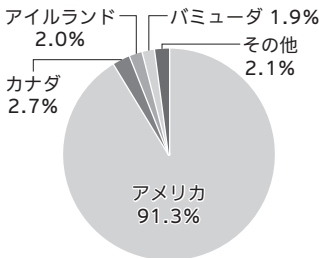
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 GOODYEAR 5.0 290415	社債券	アメリカ・ドル	アメリカ	4.2%
2 STWD 7.25 281001	社債券	アメリカ・ドル	アメリカ	3.0%
3 ZF NA CAPI 6.875 280314	社債券	アメリカ・ドル	アメリカ	3.0%
4 NEXTERA ENE 7.25 281015	社債券	アメリカ・ドル	アメリカ	2.9%
5 GFL 3.5 280301	社債券	アメリカ・ドル	カナダ	2.0%
6 GRAPHIC 3.5 280901	社債券	アメリカ・ドル	アメリカ	2.0%
7 UNITED 4.625 281015	社債券	アメリカ・ドル	アメリカ	2.0%
8 BUCKEYE 4.5 271201	社債券	アメリカ・ドル	アメリカ	2.0%
9 AMT 3.8 290515	社債券	アメリカ・ドル	アメリカ	2.0%
10 CENTENE 2.45 280515	社債券	アメリカ・ドル	アメリカ	2.0%
組入銘柄数		50銘柄		

注. 比率は第1期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

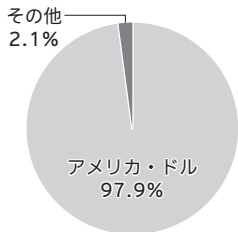
資産別配分



国別配分



通貨別配分



注. 比率は第1期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

● 純資産等

項目	第 1 期末 2025.11.10
純資産総額	4,382,482,888円
受益権総口数	4,066,372,401口
1 万口当たり基準価額	10,777円

※ 当期中における追加設定元本額は1,340,645,751円、同解約元本額は512,340,460円です。

純資産等

● 指数に関して

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

■ MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに委託会社が独自に円換算しています。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA-BPI国債

野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。

■ FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

■ JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。